

# 財 産 に 関 す る 調 書

## 1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		令和元年度末	平成 30 年度末	増 減	増減率 (%)
土 地		6,308,245.39 m <sup>2</sup>	6,309,549.86 m <sup>2</sup>	△ 1,304.47 m <sup>2</sup>	△ 0.02
建 物		238,074.88 m <sup>2</sup>	248,106.66 m <sup>2</sup>	△ 10,031.78 m <sup>2</sup>	△ 4.04
山 林	面 積	3,611,969.76 m <sup>2</sup>	3,611,969.76 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00
	立木推定蓄積量	97,319 m <sup>3</sup>	95,585 m <sup>3</sup>	1,734 m <sup>3</sup>	1.81
動 産		1 隻	1 隻	0 隻	0.00
有 価 証 券		50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	0.00
出資による権利		169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	0.00

※山林面積は、土地面積の再掲である。

### (1) 土 地

当年度末現在高は 6,308,245.39 m<sup>2</sup> で、前年度に比べると 1,304.47 m<sup>2</sup> (0.02%) の減少となっている。

### (2) 建 物

当年度末現在高は 238,074.88 m<sup>2</sup> で、前年度に比べると 10,031.78 m<sup>2</sup> (4.04%) の減少となっている。

### (3) 山 林

当年度末現在高は面積では 3,611,969.76 m<sup>2</sup> で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高 97,319 m<sup>3</sup> で、前年度に比べると 1,734 m<sup>3</sup> (1.81%) の増加となっている。

### (4) 動 産

当年度末現在高は 1 隻(98 総トン)で前年度と同じとなっている。

### (5) 有価証券

当年度末現在高は 5,019 万 3 千円で、前年度と同じとなっている。

### (6) 出資による権利

当年度末現在高は 1 億 6,990 万 4,800 円で、前年度と同じとなっている。

## 2. 物 品

当年度末現在高は 1,367 点で、前年度 (1,354 点) に比べると 13 点の増加となっている。

### 3. 基金

(土地以外は単位：円)

区 分		平成 30 年度末現在高	増 減	令和元年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金		3,007,799,878	△ 347,176,674	2,660,623,204
輪 島 市 減 債 基 金		262,268,158	237,315	262,505,473
輪 島 市 ま ち づ っ く り 事 業 基 金		1,297,817,291	△ 30,625,659	1,267,191,632
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	137,746.83	143,398.93	143,398.93
	現 金	17,873,738	15,739,718	15,739,718
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	物 品	402,394	877,726	877,726
	現 金	2,597,606	2,122,274	2,122,274
輪 島 市 奨 学 金 基 金		26,858,709	5,863,803	32,722,512
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金		39,112,988	35,391	39,148,379
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金		43,384,547	△ 501,232	42,883,315
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金		242,315,997	△ 3,930,739	238,385,258
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		260,601,935	△ 81,522,389	179,079,546
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		71,929,935	△ 1,138,843	70,791,092
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金		107,535,096	97,304	107,632,400
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金		194,058,324	△ 6,735,275	187,323,049
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金		39,827,974	△ 1,674,141	38,153,833
輪 島 市 災 害 対 策 基 金		60,717,697	△ 9,160,059	51,557,638
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金		24,111,430	21,817	24,133,247
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金		300,309,818	80,271,738	380,581,556
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金		180,884,585	△ 4,836,325	176,048,260
森 林 環 境 基 金		0	23,361,000	23,361,000
合 計	土 地 (㎡)	137,746.83	5,652.10	143,398.93
	物 品	402,394	475,332	877,726
	現 金	6,180,005,706	△ 380,022,320	5,799,983,386

当年度末現在高は土地では143,398.93㎡で前年度に比べると5,652.10㎡の増加、物品は87万7,726円で前年度に比べると47万5,332円の増加、現金では57億9,998万3,386円で前年度に比べると3億8,002万2,320円の減少となっている。

## 令和元年度輪島市各基金運用状況に関する意見

### 1. 審査の対象

令和元年度 輪島市土地開発基金

令和元年度 輪島市用品調達基金

### 2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

### 3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

### 4. 基金運用状況

#### (1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は現金 1,787 万 3,738 円、土地面積 137746.83 m<sup>2</sup>、当年度末現在高は現金 1,573 万 9,718 円、土地面積 143,398.93 m<sup>2</sup>である。

#### (2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は 259 万 7,606 円、物品在庫高は紙類 140 点(5 万 1,252 円)、事務用品 2,617 点(35 万 1,142 円)、当年度末現金残高は 212 万 2,274 円、物品在庫高は紙類 388 点(16 万 1,370 円)、事務用品 4,998 点(71 万 6,356 円)である。

## むすび

以上が一般会計及び特別会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 300 億 9,012 万 8 千円、歳出 296 億 6,665 万 6 千円、収支差引額 4 億 2,347 万 2 千円で、前年度に比べ歳入で 5 億 5,637 万 3 千円(1.88%)の増加、歳出で 5 億 6,342 万 9 千円(1.94%)の増加となり、ともに前年度を上回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源 2 億 6,315 万 5 千円を差し引いて 7,025 万 2 千円の黒字、6 特別会計では 9,006 万 5 千円の黒字、合わせて 1 億 6,031 万 8 千円の黒字決算となり、前年度に比較して 8,242 万 1 千円(33.94%)の減少となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額 230 億 8,523 万 9 千円に対する決算額は、歳入では 214 億 4,348 万 3 千円で、調定額に対する収入率は 96.84%となった。不納欠損額の 6,428 万 6 千円を差し引いた収入未済額は 6 億 3,528 万 9 千円(調定額対比 2.87%)である。

歳出では 211 億 1,007 万 69 千円で、予算現額に対する執行率は 91.44%となった。翌年度繰越額 13 億 8,814 万 2 千円を差し引いた不用額は 5 億 8,702 万円(予算現額対比 2.54%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、市債 6 億 5,500 万円、諸収入 2 億 4,621 万 9 千円、繰越金 5,525 万 6 千円、県支出金 4,045 万円、地方特例交付金 2,697 万 8 千円、地方譲与税 2,656 万 5 千円、寄付金 2,388 万 3 千円であり、減少した主なものは国庫支出金 3 億 2,769 万 3 千円、繰入金 1 億 4,651 万円、地方交付税 1 億 2,776 万 4 千円、地方消費税交付金 2,183 万 1 千円、自動車取得税交付金 1,988 万 1 千円、分担金及び負担金 1,969 万 9 千円、財産収入 1,674 万 8 千円である。

なお、自主財源は 48 億 5,946 万円で、前年度(47 億 1,760 万 5 千円)に比較して 1 億 4,185 万 5 千円(3.00%)増加しており、依存財源は 165 億 8,402 万 3 千円で前年度(163 億 3,260 万 3 千円)に比較して 2 億 5,142 万円(1.54%)増加している。また、自主財源の構成比率は 22.66%で前年度(22.41%)に比べ 0.25 ポイント増加している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、教育費 6 億 2,009 万 5 千円(39.92%)、商工費 3 億 7,956 万 8 千円(55.48%)、農林水産業費 1 億 1,634 万 1 千円(13.02%)であり、減少した主なものは、公債費 3 億 8,907 万 5 千円(△10.21%)、総務費 3 億 4,114 万 5 千円(△12.09%)、土木費 1 億 825 万 3 千円(△3.54%)、災害復旧費 1 億 608 万 7 千円(△28.72%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和元年度は 0.233 で前年度(0.230)に比べ 0.003 上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収

支比率は、前年度より0.6ポイント下がり96.2%となっている。実質収支比率は0.7%で前年度(0.8%)から0.1ポイント減少した。財政運営の面では厳しい状況が続いている。

特別会計における歳入決算総額は86億4,664万4千円で、調定額に対する収入率は96.63%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では1億6,309万7千円(1.92%)、歳出では2億2,728万5千円(2.73%)増加している。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額1,192万9千円を差し引いた収入未済額は2億8,945万9千円(調定額対比3.23%)である。歳出総額は85億5,657万9千円で、予算現額に対する執行率は99.19%となった。不用額は7,011万8千円(予算現額対比0.81%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は9億2,503万6千円で特別会計全体の10.70%を占めている。これは前年度(10億4,211万4千円)と比較すると1億1,707万8千円(11.23%)の減少となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等において収入未済額が発生している国民健康保険事業や介護保険事業については、収入未済額縮減に向けた納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では6,428万6千円で、前年度(2,597万9千円)に比較して3,830万7千円(147.45%)の大幅増加となっているが、すべて市税の不納欠損額6,428万6千円(100.0%)となっている。特別会計では1,192万9千円で、前年度(1,332万2千円)に比較して139万3千円(10.45%)の減少となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では6億3,528万9千円となっており、前年度(5億7,558万7千円)に比較して5,970万2千円(10.37%)の増加、特別会計においては2億8,945万9千円となり、前年度(2億9,977万3千円)に比較して1,031万5千円(3.44%)の減少となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が282億2,168万4千円であり、前年度(284億2,229万9千円)に比較して2億61万5千円の減少となっている。当年度起債額は30億5,080万円で、6億5,500万円の増加であり、償還額は34億1,978万9千円で繰上償還を実施しなかったことにより、3億6,907万5千円の減少となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来

負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では5億8,702万円で、前年度（5億101万円より8,601万円の増加となり、特別会計全体では1億7,011万80千円で前年度（1億1,350万3千円）より7,103万2千円不用額が増加している。

令和元年度は合併から12年が経過し、「第2次輪島市総合計画」の3年目となり、輪島市の政策哲学・理念再構築の達成に向けて歩き出している年でもある。合併特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、総合計画の計画期間10年間（平成29年度～令和8年度）には高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新要望、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。さらに住民と第一線で接する市行政は、民意の高まりとともによりきめ細やかな要望対応に直面することになる。そういった時代背景からもこれからの市行政運営はより高度化が求められるであろう。

このような中で、総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。「第2次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、品質管理の一つであるPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの手法を使い、当該年度の「新規・既存事業の実施」を進めながらも、一方で「既存事業の縮小・廃止」も避けては通れず、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の取り組みが重要である。一方、新型コロナウイルス感染症については、決して他人ごとではなく、医療関係者を始め市民の感染防止はもちろん今後の状況によっては各種事業の大幅な変更も予想される。

来年度は「第2次輪島市総合計画」の「前半」が終了する年であるが、着実に総合計画の目標に向かって前進するよう、PDCAを、特に評価と改善を実践し、「有効な費用の活用で最大限の効果」を生みだしていただきたい。

総合計画の各種施策を積極的に推進し、人口減少や地域経済低迷の克服と快適で安心して暮らしていける持続可能なまちづくりに向け取り組んでいくには、市長を中心とした執行部局の統一した政策理念の共有が強く求められるが、実際の業務を実施するのは市職員であり、高い倫理観と実行力が求められる。

会計制度についても「単年度・総計予算主義」から「企業会計」の手法を導入する流れの中にあり、職員の継続的な教育も必要である。更に、自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が埋没してしまう恐れもある。

いずれにしても市役所一丸となった総合力が求められ、人材あつての組織であり、弾力的人事や適材適所の人事配置の努力が必要なことは言うまでもない。